

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社グリムス 上場取引所 東
 コード番号 3150 URL <https://www.gremz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 阿部嘉雄 TEL 03-5769-3500
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,392	35.0	3,600	46.9	3,687	46.6	2,465	14.2
2022年3月期	23,252	20.4	2,450	48.5	2,514	44.1	2,158	92.6

(注) 包括利益 2023年3月期 2,390百万円 (11.1%) 2022年3月期 2,152百万円 (92.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	108.19	107.04	27.6	23.9	11.5
2022年3月期	94.81	93.66	31.0	19.0	10.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,217	10,008	57.8	434.39
2022年3月期	13,617	7,968	58.3	348.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,955百万円 2022年3月期 7,939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,464	80	1,162	8,224
2022年3月期	△619	△1,145	△924	5,517

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	5.00	ー	14.00	19.00	432	20.0	6.2
2023年3月期	ー	5.00	ー	17.00	22.00	503	20.3	5.6
2024年3月期 (予想)	ー	5.00	ー	17.00	22.00		17.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,798	△0.8	2,533	111.2	2,546	109.5	1,652	111.9	72.12
通期	32,144	2.4	4,320	20.0	4,350	18.0	2,826	14.7	123.33

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	23,630,800株	2022年3月期	23,490,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期	712,763株	2022年3月期	712,697株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	22,785,366株	2022年3月期	22,771,881株

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,130	34.5	1,352	53.7	1,403	57.4	1,144	17.6
2022年3月期	1,583	△0.7	879	△1.0	891	△2.6	972	20.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年3月期	円 銭 50.22	円 銭 49.68
2022年3月期	42.73	42.21

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,878	4,121	59.1	177.49
2022年3月期	5,207	3,334	63.5	145.15

（参考）自己資本 2023年3月期 4,067百万円 2022年3月期 3,306百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、景気に持ち直しの動きがみられました。一方、ウクライナ情勢の長期化懸念により、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇など、先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの事業につきましては、電力コストの高騰、脱炭素社会の推進に向けた再生可能エネルギーの活用拡大といった市場環境のもと、事業用太陽光発電システムの販売を強化するとともに、電力小売については、独自燃調（電力市場調達コストの一部を電気代に反映する仕組み）の導入とその機動的な運用、市場価格連動型契約の促進により、電力調達価格変動リスクの低減といった取り組みをいたしました。また、安定的な需要があるコスト削減・省エネルギー・再生可能エネルギー関連の商品・サービスについては、事業者向け・一般消費者向けのいずれも受注は好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は31,392百万円（前期比35.0%増）、営業利益は3,600百万円（前期比46.9%増）、経常利益は3,687百万円（前期比46.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,465百万円（前期比14.2%増）となりました。売上高につきましては会社設立以来18期連続の増収となっております。また、各利益ともに過去最高を更新しております。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

[エネルギーコストソリューション事業]

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力コストの高騰を背景に、電気を創って自家消費することを提案する事業用太陽光発電システムをはじめ、事業者のコスト削減のための電力基本料金削減コンサルティングやIoT機器、省エネルギー化のための業務用エアコン・トランス・コンデンサなどの各種省エネ設備の販売を推進し、顧客に電力の運用改善・設備改善などの提案をしております。

その結果、エネルギーコストソリューション事業の売上高は5,528百万円（前期比7.9%増）、セグメント利益は2,079百万円（前期比0.0%増）となりました。

[スマートハウスプロジェクト事業]

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、脱炭素による再生可能エネルギーへの関心の高まりや、太陽光発電の10年間の固定価格買取制度の適用が終わる卒FIT案件の増加といった市場環境、住宅のエネルギーレジリエンス強化へのニーズにより蓄電池への需要があることから、蓄電池の販売を推進いたしました。

その結果、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は4,014百万円（前期比11.4%減）、セグメント利益は496百万円（前期比21.0%減）となりました。

[小売電気事業]

小売電気事業につきましては、電力の調達改善を顧客に提案することにより受注を伸ばしました。また、独自燃調の導入や市場価格連動型契約の促進、デリバティブ取引の活用といった電力調達価格の上昇に対するリスクヘッジ施策の効果により、利益が大幅に増加いたしました。

その結果、小売電気事業の売上高は21,848百万円（前期比60.6%増）、セグメント利益は1,801百万円（前期比304.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は14,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,695百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,707百万円、商品が909百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は3,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が23百万円、投資有価証券が762百万円減少した一方で、機械及び装置が262百万円、ソフトウェアが225百万円、繰延税金資産が113百万円、敷金及び保証金が92百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は4,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が451百万円、未払金が435百万円、契約負債が39百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が342百万円、未払法人税等が157百万円、未払消費税等が172百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は2,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,306百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,085百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は10,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,040百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に係る包括利益により2,390百万円増加した一方で、剰余金の配当で432百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、8,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,707百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,464百万円（前期は619百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,681百万円等による資金の増加があった一方で、棚卸資産の増加909百万円、法人税等の支払1,460百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は80百万円（前期は1,145百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却1,650百万円等による資金の増加があった一方で、投資有価証券の取得900百万円、有形固定資産の取得459百万円、敷金及び保証金の差入250百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1,162百万円（前期は924百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れ2,200百万円による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済663百万円、配当金の支払432百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	46.5%	58.3%	57.8%
時価ベースの自己資本比率	335.2%	376.7%	318.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	682.3	—	171.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経済環境につきましては、電力市場価格については落ち着きを見せ始めたものの、引き続き電力調達コストの高騰が小売電気事業に対するリスク要因となっております。一方、電力コストの削減に対する需要は底堅く、また、脱炭素社会の推進に向けた再生可能エネルギーの活用拡大といった潮流により、エネルギーコスト削減コンサルティング、省エネ設備の販売、太陽光発電システムや蓄電池の販売を拡大する機会は引き続き増加していると考えます。前期より、電力コストの高騰といった環境を踏まえ、事業用太陽光発電システムを主力商材としてエネルギーコストソリューション事業の拡大を軸とする成長戦略をとってまいりましたが、今期もさらに事業用太陽光発電システムの販売を拡大するとともに、小売電気事業については業績変動に対するリスクヘッジ施策を講じて安定的なストック収益源とすることで、グループ全体の成長につなげてまいります。

エネルギーコストソリューション事業につきましては、上述のように事業用太陽光発電システムの販売を拡大いたします。顧客の工場の屋根に太陽光発電システムを設置し創った電気を自家消費していただくことで、電気を購入するよりもコストを低く抑える提案を行います。人的リソースを投入するほか、他社との提携も積極的に推進いたします。また、引き続き電力コスト削減のための電力基本料金削減コンサルティングや各種省エネ設備の販売を推進いたします。

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、再生可能エネルギーへの需要、卒FIT案件の増加に伴う需要が見込まれることから、引き続き蓄電池の販売を推進してまいります。効率的な営業を行うことで営業利益率の改善を目指します。

小売電気事業につきましては、負荷率（最大電力に対する年平均消費電力の比率）が低い低圧電力需要家の顧客基盤を保有することで調達価格変動リスクの低減を図っておりますが、収益性を考慮した相対電源の確保、独自燃調（電力市場調達コストの一部を電気代に反映する仕組み）の運用、デリバティブ取引の活用により、電力市場価格の高騰に対するリスクヘッジを図りつつ安定的な業績成長を目指します。

以上を踏まえ、2024年3月期の連結業績につきましては、売上高は32,144百万円（当期比2.4%増）、営業利益は4,320百万円（当期比20.0%増）、経常利益は4,350百万円（当期比18.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,826百万円（当期比14.7%増）を見込んでおります。

なお、2024年3月期の配当予想につきましては、内部留保資金と株主に対する利益還元を勘案し、中間配当5円、期末配当17円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,517,147	8,224,617
受取手形、売掛金及び契約資産	4,057,122	4,313,972
商品	351,979	1,261,023
前払費用	88,178	117,576
未収還付法人税等	3	28,919
未収消費税等	82,665	66,169
その他	389,419	201,112
貸倒引当金	△13,330	△44,935
流動資産合計	10,473,185	14,168,455
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	99,375	90,001
機械及び装置（純額）	759,949	1,022,351
車両運搬具（純額）	21,127	23,744
工具、器具及び備品（純額）	90,812	76,689
土地	123,877	123,877
建設仮勘定	920	8,415
有形固定資産合計	1,096,062	1,345,080
無形固定資産		
ソフトウェア	12,530	237,812
ソフトウェア仮勘定	36,960	12,980
無形固定資産合計	49,490	250,792
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540,722	778,100
繰延税金資産	132,804	246,715
敷金及び保証金	288,848	381,307
その他	36,328	47,509
投資その他の資産合計	1,998,703	1,453,632
固定資産合計	3,144,255	3,049,505
資産合計	13,617,441	17,217,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,406,380	2,063,894
1年内返済予定の長期借入金	457,700	909,074
未払金	405,236	841,210
未払法人税等	825,555	667,770
未払消費税等	275,290	102,620
契約負債	25,981	65,418
預り金	13,371	12,866
その他	257	257
流動負債合計	4,409,774	4,663,113
固定負債		
長期借入金	1,163,080	2,248,337
資産除去債務	76,577	78,820
その他	—	218,742
固定負債合計	1,239,657	2,545,900
負債合計	5,649,431	7,209,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,874	670,011
資本剰余金	379,487	408,624
利益剰余金	7,409,768	9,442,237
自己株式	△482,249	△482,394
株主資本合計	7,947,879	10,038,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,562	△16,650
繰延ヘッジ損益	—	△66,367
その他の包括利益累計額合計	△8,562	△83,018
新株予約権	28,693	53,485
純資産合計	7,968,010	10,008,947
負債純資産合計	13,617,441	17,217,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	23,252,073	31,392,100
売上原価	17,134,952	23,883,357
売上総利益	6,117,120	7,508,743
販売費及び一般管理費	3,666,179	3,907,993
営業利益	2,450,941	3,600,749
営業外収益		
受取利息	70	43
有価証券利息	1,910	18,972
受取配当金	12,613	33,763
受取手数料	24,825	40,919
助成金収入	36,130	604
その他	6,930	5,164
営業外収益合計	82,481	99,468
営業外費用		
支払利息	5,461	8,524
支払手数料	10,801	1
その他	2,379	4,091
営業外費用合計	18,642	12,617
経常利益	2,514,780	3,687,600
特別利益		
投資有価証券売却益	367,754	—
固定資産売却益	406	558
補助金収入	64,000	87,480
インバランス収支還元収益	343,683	—
特別利益合計	775,845	88,038
特別損失		
固定資産除却損	7,564	5,777
固定資産売却損	1,348	857
固定資産圧縮損	63,448	87,480
特別損失合計	72,361	94,114
税金等調整前当期純利益	3,218,264	3,681,523
法人税、住民税及び事業税	1,150,555	1,291,516
法人税等調整額	△91,202	△75,245
法人税等合計	1,059,353	1,216,270
当期純利益	2,158,911	2,465,253
親会社株主に帰属する当期純利益	2,158,911	2,465,253

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,158,911	2,465,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,709	△8,087
繰延ヘッジ損益	—	△66,367
その他の包括利益合計	△6,709	△74,455
包括利益	2,152,201	2,390,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,152,201	2,390,797

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,874	381,992	5,473,295	△487,831	6,008,330
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	165,847	—	165,847
会計方針の変更を反映した 当期首残高	640,874	381,992	5,639,142	△487,831	6,174,177
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△387,097	—	△387,097
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,158,911	—	2,158,911
自己株式の取得	—	—	—	△96	△96
自己株式の処分	—	△3,693	—	5,678	1,985
自己株式処分差損の振替	—	1,187	△1,187	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△2,505	1,770,626	5,581	1,773,701
当期末残高	640,874	379,487	7,409,768	△482,249	7,947,879

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,853	—	△1,853	10,498	6,016,976
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	165,847
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,853	—	△1,853	10,498	6,182,823
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△387,097
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	2,158,911
自己株式の取得	—	—	—	—	△96
自己株式の処分	—	—	—	—	1,985
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,709	—	△6,709	18,194	11,484
当期変動額合計	△6,709	—	△6,709	18,194	1,785,186
当期末残高	△8,562	—	△8,562	28,693	7,968,010

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,874	379,487	7,409,768	△482,249	7,947,879
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	29,137	29,137	—	—	58,275
剰余金の配当	—	—	△432,783	—	△432,783
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,465,253	—	2,465,253
自己株式の取得	—	—	—	△144	△144
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	29,137	29,137	2,032,469	△144	2,090,599
当期末残高	670,011	408,624	9,442,237	△482,394	10,038,479

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△8,562	—	△8,562	28,693	7,968,010
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	58,275
剰余金の配当	—	—	—	—	△432,783
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	2,465,253
自己株式の取得	—	—	—	—	△144
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△8,087	△66,367	△74,455	24,792	△49,662
当期変動額合計	△8,087	△66,367	△74,455	24,792	2,040,937
当期末残高	△16,650	△66,367	△83,018	53,485	10,008,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,218,264	3,681,523
減価償却費	111,694	124,184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,146	31,604
株式報酬費用	20,171	24,967
受取利息及び受取配当金	△14,675	△52,778
支払利息	5,542	8,524
投資有価証券売却損益 (△は益)	△367,754	—
固定資産除売却損益 (△は益)	8,506	6,076
固定資産圧縮損	63,448	87,480
補助金収入	△64,000	△87,480
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,194,407	△256,850
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△117,742	△909,044
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△35,509	16,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,097,140	△342,485
未払金の増減額 (△は減少)	△232,653	415,999
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,037	△167,427
その他	△343,943	297,289
小計	△14,015	2,878,079
利息及び配当金の受取額	11,651	55,803
利息の支払額	△5,339	△8,726
法人税等の支払額	△612,133	△1,460,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	△619,837	1,464,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,250,000	△900,000
投資有価証券の売却による収入	1,286,581	1,650,964
有形固定資産の取得による支出	△245,615	△459,421
無形固定資産の取得による支出	△40,531	△190,982
資産除去債務の履行による支出	—	△3,990
補助金の受取額	64,000	87,480
敷金及び保証金の差入による支出	△225,246	△250,165
敷金及び保証金の回収による収入	267,562	157,714
その他	△2,121	△10,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,145,371	80,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,200,000
長期借入金返済による支出	△537,451	△663,369
株式の発行による収入	—	58,100
ストックオプションの行使による収入	8	—
自己株式の取得による支出	△96	△144
配当金の支払額	△386,713	△432,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924,252	1,162,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,689,461	2,707,469
現金及び現金同等物の期首残高	8,206,608	5,517,147
現金及び現金同等物の期末残高	5,517,147	8,224,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社GRコンサルティング

株式会社グリムスパワー

株式会社グリムスエナジー

株式会社グリムソーラー

当連結会計年度より、株式会社グリムスエナジーを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)の定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 電力基本料金削減コンサルティング、省エネ設備、太陽光発電システム及び蓄電池の販売

これらの取引については、電子ブレーカー等の機器の設置を伴うため、顧客に当該機器を提供し、利用している状態にすることが履行義務であり、当該機器を顧客が利用できる状況になった時点で収益を認識しております。

ロ 売電収入及び電力小売

これらの取引については、契約期間にわたり、継続的に電力の供給を行うことが履行義務であり、時の経過に応じて履行義務が充足されることから会計期間に対応した電力供給に関する収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 電力先物取引

ヘッジ対象 電力調達に係る予定取引及び相対取引

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、電力調達に関する価格変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内で利用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合の電力先物取引については有効性評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントを「エネルギーコストソリューション事業」「スマートハウスプロジェクト事業」「小売電気事業」の3事業としております。

「エネルギーコストソリューション事業」は、主に法人向けに電力基本料金削減コンサルティング、事業用太陽光発電システム及び省エネ商品の販売といったエネルギーコストの削減に関連する事業を行っております。「スマートハウスプロジェクト事業」は、主に一般家庭向けに住宅用太陽光発電システム及び蓄電池の販売、再生可能エネルギーの開発を行っております。「小売電気事業」は、主に法人顧客向けに電力の小売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,122,749	4,528,535	13,600,788	23,252,073
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,122,749	4,528,535	13,600,788	23,252,073
セグメント利益	2,079,270	629,453	445,883	3,154,607
セグメント資産	2,837,153	2,012,059	5,507,905	10,357,119
その他の項目				
減価償却費	16,585	70,049	461	87,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	198,973	26,676	1,343	226,993

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,528,863	4,014,293	21,848,944	31,392,100
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,528,863	4,014,293	21,848,944	31,392,100
セグメント利益	2,079,918	496,977	1,801,839	4,378,736
セグメント資産	4,474,289	2,357,663	6,524,432	13,356,384
その他の項目				
減価償却費	26,189	73,672	571	100,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	360,616	81,632	—	442,248

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,252,073	31,392,100
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	23,252,073	31,392,100

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,154,607	4,378,736
全社費用(注)	△703,665	△777,986
連結財務諸表の営業利益	2,450,941	3,600,749

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,357,119	13,356,384
全社資産(注)	3,260,322	3,861,576
連結財務諸表の資産合計	13,617,441	17,217,961

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の現金及び預金、固定資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	87,096	100,433	24,598	23,751	111,694	124,184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226,993	442,248	60,005	249,517	286,999	691,766

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の償却額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	348.55円	434.39円
1株当たり当期純利益金額	94.81円	108.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93.66円	107.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,158,911	2,465,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,158,911	2,465,253
普通株式の期中平均株式数(株)	22,771,881	22,785,366
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	278,558	245,181
(うち新株予約権(株))	(278,558)	(245,181)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第10回新株予約権 新株予約権の数 147,100個 (普通株式 147,100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。